

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.997 (35-18) 2020年12月21日

21

国交省はJALを 指導せよ～!



冬の寒さを感じる12月9日、12時から国民共闘主催の争議解決を求める宣伝行動が、国交省前170名、新橋SL広場150名の参加者で行われました。10年前のこの日、私たちは解雇予告通知を受け取りました。この整理解雇は必要ない解雇でした。それは10年間の闘いの中で一層明らかになりました。それでも尚、日本航空は正面から争議解決に乗り出していません。争議を抱えていることが、日航にとって何の意味があるのでしょうか。コロナ禍の今だからこそ、争議の解決で社員の雇用を守るという企業の社会的責任を果し、社員の雇用不安を一掃すべきです。争議団はこの日、多くの参加者から熱い激励を受け、早期解決を求めて闘う決意を新たにしました。

国民共闘共同代表 中岡全労協事務局長

支援共闘は4つの要求で闘ってきたが、解決の糸口さえ見えない。国交省は当事者ではないと言わんばかりだが、紛れもない当事者だ。必ず解決する。

東海林元国民共闘共同代表

整理解雇を元に戻す、当たり前のことがJALはできない。コロナ禍の今だからこそ、この争議は勝たなくてはいけない。多くの労働者の支え、期待の星の争議だ。解決を諦めない。必ず勝ちましょう!

古川CCU委員長

10年目の節目、経営の判断に期待し英断を求める。命・雇用を守るために政治の力、企業の社会的責任、労働者の連帯がますます重要になる。年内解決にこだわりたい。



内田客乗団長

2010年、ベテラン乗務員を解雇対象としたことを国交省に問いたい。労使で話し合え、介入はしないは責任放棄。国交省主導のJAL再生、争議に関与すべきである。多くの原告が復帰できなくなっている現状、1日も早く解決し、次の人生を

歩みたい。

JAL闘争を支える熊谷の会 丸山事務局長

赤坂社長の言葉はその場かぎり、社長発言はそんなに軽いのか。長い経験・知識を持った労働者を追い出す卑劣な行為。監督官庁の責任は大きい。勝利するまで連帯する。

ユナイテッド闘争団 千田・吉良さん

全ての不利益を労働者に被せてはならない。国交省から一言があれば解決できる。介入しなくても、何らかのアクションを取ってほしい。

神奈川労連 宮垣さん

国交省は航空の安全と公共性を守るのが使命。この整理解雇は国家的な解雇。安全には経験が必要だ。「民事不介入」と言うが、それで安全は守れるか。国土交通労組の仲間も来ている。

山口乗員団長

解雇から10年。整理解雇でなく物言う労働者の排除であり、JALの内向き・無責任体質が変わっていない。今、165名の首切りを放置したまま「雇用と安全を守る」と言い、国に支援を求めている。再建にかかわった国交省は「関係ない」と言える立場にはない。解決するまで粘り強く闘い続ける。



国交省前から新橋に移動

駅のホームからも見えて、アピール度は抜群！



全労連副議長 清岡支援共闘共同代表

仕事が無くては生きてはいけない。企業には雇用と暮らしを守る責任がある。簡単に首を切ってはいけない。JAL 争議を放置することは首切り自由を許すことになる。解決して安心して働ける JAL になってほしい。社員を大切に、利用者から信頼される JAL になってほしい。

東京全労協 寺島事務局長

破綻して解雇、経営者は自ら痛みを感じたのか。航空行政の失敗は誰が責任を取ったのか。165 名の解雇、生きる権利を取り戻す。

全労連 仲野常任幹事



雇用を守る先頭に立った 165 人をクビにした。整理解雇ではない。JAL を良くしたいと物を言い続けた

仲間への不当解雇だ。JAL は私たちの声を聞こうとしない。私たちは JAL を大きく困らせた。国会議員の動きもある。あともう少しだ。

CCU前田執行委員

1500 億以上の黒字の中で解雇、稲盛発言、現場の雇用不安、労働者に非の無い解雇、女性の地位向上のため闘ってきた人たちの解雇争議の解決は急務である。地上職を希望する人は、希望を踏まえ職場を探し「マッチング」を図ると言ってきた。その結果を出させることが重要。

乗員組合 飯田副委員長

4 要件が 1 つも守られていない。必要のない解雇をやる会社が世界のどこにあるか。スト権介入、こんな経営がどこにあるか。全面解決にはほど遠い。一人ひとりの人生、雇用を守る責任が企業にある。

郵政産業労働者ユニオン 日巻委員長

たった 1 枚の紙きれでベテランを切る。どれだけ JAL が働く仲間を踏みにじったか、赤坂社長は考えたことがあるか。争議解決が安全運航に繋がる。

JMITU 日本 IBM 大岡委員長

初めて聞いた時、「何なんだ、この解雇は！」と思った。赤坂社長はいつまで考え続けるのか。今、判断をすべき時。「雇用は守る」、「争議を解決したい」と言ったのは赤坂社長自身。解決なければ、現役の雇用も危うくなる。

支える会 柚木事務局長

解雇される理由は微塵も無かった。利益を上げ人員不足の中でも解決しなかった。それは整理解雇ではないから。労組は、事故で 700 名以上の犠牲者を出した経営に対し、チェック機能を果たしてきた。これを嫌悪し首を切った。この体質を変えないと、安心して JAL には乗れない。解決すると言ってから 2 年半も解決できない経営って何なんだ！

山田客乗原告

10 年前、解雇回避に向け話し合いを続けたが意味がなかった。「おかあさん、悪いことしたの？」と子供の心も傷つけた。旅客とは運命共同体、安全のため、労働条件向上のため誇りを持って闘っていた。それを憲法違反までして解雇した。解決まであきらめない。

和波乗員原告

コロナ禍で 7 万人の解雇・雇止め、声なき労働者の分まで大声で訴えたい。安全に対して物を言ってきた。それはコクピットからの警告ライトだ。争議解決は私たちの雇用だけの問題ではない。会社に対して政府に対して物を言っていかなければならない。

